

国民の声が届く選挙制度の実現を！ “小選挙区制による民意と国会議 席のかい離、改めて告発 25日 11団体が学習集会

自由法曹団、新日本婦人の会、全学連、全商連、全日本民医連、全労連、東京地評、農民連、婦人民主クラブ、民青同盟、憲法会議の11団体が呼びかけた「民意が届く選挙制度の実現を！選挙制度を考える1・25学習集会」が1月25日午後、国会内で開催されました。70人が参加しました。

穀田恵二日本共産党国会対策委員長が国会報告を行いました。

5年前から、国会の議席に民意が反映されておらず、民意とかけ離れた暴走政治が強行されてきたことをふまえ、29回におよぶ各党協議のなかで、政治の退廃と政治家の劣化を生んだ小選挙区制にこそ問題があることが各党共通の認識となり、「現行選挙制度の検証」が合意されたことを紹介しました。この背景には、11団体などが「民意が届く選挙制度を」を掲げた運動があったと述べました。昨年の戦争法反対の運動を通じて、民意と国会のかい離が決定的に明らかになり、主権者国民の怒りがあらわになったと述べました。

衆議院選挙制度に関する調査会が14日におこなった「答申」も、繰り返し小選挙区制の問題点を指摘してきた中で、佐々木調査会座長が「『減らせ』と言われたから減らす答申とした」という「義務感」からの無責任なものであること、国民の意見に耳を傾けず、国民の声を反映しないものと批判しました。

中野晃一上智大学教授（政治学）は、「小選挙区制による『少数決型新自由主義』と国民国家の空洞化—イギリスの事例をふまえて」の演題で講演しました。

昨年の戦争法案に反対する運動の中で、国民の意思を無視して強行が続けられる国会は「多数決を装った少数決」であり、衆議院が小選挙区制によって構成され、国民の声が反映されていないものであることを国民は身をもって体験したと指摘しました。

同時に、「小選挙区制の老家」イギリスでは、国民意識の多様化を背景に、結局小選挙区制は空洞化し、比例代表制にシフトしていることを紹介しました。多様な国民の意識や個人の尊厳の尊重、人権や民主主義、立憲主義確立が課題、今がよければいいということでは日本の未来はないことを解明。小選挙区制は先のない制度であると強調しました。

意見交換では、民意が届く選挙制度の実現めざす運動に最初からかかわってきた小部正治弁護士も発言しました。

小部弁護士は、この運動が、自由法曹団、全労連、憲法会議の3団体から始まり、9団体となり、やがて東京地評と婦人民主クラブが加わり11団体となったこと、小選挙区制が国民の切実な要求を国会に届けるのではなく、排除する制度であることを正面にかかげ訴えてきたこと、これを力に2011年には1100人の大集会を成功させたこと、議員要請を精力的におこない、議員ともよく話し

込み、保守系議員からは「中選挙区制がいい」との意見を引き出したことなどを紹介。そして、民意と国会のかい離を、一刻も早く正さなければならないと発言しました。

学習集会では、今村幸次郎自由法曹団幹事長・弁護士が主催者あいさつを行いました。

“2000万署名を！” “野党は共闘を！” 北とぴあに満員の1300人 「市民連合」が「2016年をどう戦い抜くか」の集会



参議院選挙で「本気で勝つ」と言い続けよう！！

1月23日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が、「2016年をどう戦い抜くか」集会・シンポジウムを開きました。これには会場の北区北とぴあ・さくらホールいっぱいの1300人が参加しました。

俳人の金子兜太（とうた）さんが、「野党はがんばれ、と言いたくてここに来た」と連帯あいさつ。哲学者の柄谷行人さんが講演しました。

法政大学教授の山口二郎さんを司会に、映画監督の森達也さん、学習院大学教授の青井未帆さん、上智大学教授の三浦まりさん、SEALDs（シールズ）の諏訪原健さんによるパネルディスカッションが行われました。

日本共産党の小池晃副委員長・参院議員、民主党の小川敏夫参院議員、維新の党の初鹿明博参院議員、社民党の吉田忠智党首・参院議員があいさつ。それぞれ参議院選挙での勝利のために野党はまとまろうと訴えました。

「立憲デモクラシーの会」の中野晃一さんが行動提起をおこない、「参院選で32ある1人区での野党統一候補を無所属で擁立する。熊本のような状況を、市民社会の後押しで実現していこう」と呼びかけました。

パネルディスカッションでの発言概要

*森達也さん（映画監督）

オーム化、集団化がすすむ。集団は外に敵をつくる。不安と恐怖の中にあると人は異物を排除したがる。現在のISと同じだ。

そして集団の中で「まずいんじゃないか」という雰囲気醸し出す。マスコミは「自主規制」ではなく「他律規制」になっている。ジャーナリズムの自殺行為だ。権力を監視すべきだ。とにかく「過剰なそんなたく」、思い込みが強くなっている。



* 青井未帆学習院大学教授・憲法学

安倍首相の「改憲気運」があるが、私は「トリマ改憲」と言っている。1月21日の参議院決算委員会でも「とりあえず改憲」などと言っている。この雰囲気に対してこそ闘うべきだ。なんのために、どこを、どう変えるのかを明確にさせないといけない。緊急事態条項が出てきたが、2012年の自民党改憲草案 98条~99条だが、これへの批判も弱い。災害時に解散していたらなどというウソが蔓延している。憲法制定時に災害時の参議院の緊急集会既定の提案理由に「日本は災害が多い」ことをあげていた。ウソがあふれている。

憲法で「個人の尊厳」は24条にあることの意味を考えよう。アセンブリ=集団の力を私たちは考えないといけない。

* 三浦まり上智大学教授・政治学

学生たちにどう考えてもらうのかと考え、授業でシールズの話をしたがどうも伝わらない。しかし政治などに興味がないわけではないが、「安全神話」の中にいたいという気持ち、国家権力にすぎた安心感、家庭にもどる安心感のような考えになる傾向だ。「イヤなことは忘れたい」ようだ。政府や政権を批判するのは中立でない、公平ではないとも思っている。こうした無意識の中で安全の中にいたい人たちにどう話をするのかが問われる。

台湾の総統選挙を取材に行ったが、言葉が違う、台湾ではまず民主主義から話が始まる。エコノミストが行っている民主主義のランク付けで日本はついに23位になって民主主義国家の枠から外れた。

* 諏訪原健さん（シールズ・筑波大学大学院教育社会学）

与党や安倍首相には長期的なビジョンはない。改憲ができれば他は何でもいのように思う。自己中心的だ。2016年は全ての人がそれぞれの言葉で語ることが大事だ。「私はこう思う」とそれぞれ自分の言葉で語ろう。

では2016年はどうするか？との問いに

* 森さん：映画人などが集まると安倍を支持するものはいない。でも支持率は落ちない。戦場など現場を見ているからこうした人たちは安倍は支持できないのだ。「群れ、同調圧力」、集団化が進むと「言葉」が欲しくなる。確かに人は一人では生きて行けないが、しかし集団は誤りもおこすということを知らないといけない。これは歴史認識だ。私たちは「違う意見を伝える」ことをしないとイケない。そのためには私たち自身も変わることだ。

* 青井さん：戦争法は違憲だと言いつけることが大事だ。同時に文化の中に沈黙しているものの正体を暴くことも重要だ。

* 諏訪原さん：①参議院選挙で「本気で勝つ」と言いつけることだ。選挙は甘くない。どんな言葉を発するのか考えよう。②同時に選挙に一喜一憂しない。その先の社会をどう描くのかを考えよう。

最後に山口さんは、「安倍政権はかなりピンチだ。甘利、宜野湾などもある。悲観しないで言うべきことを言っていこう」と呼びかけました。

《憲法会議が呼びかける戦争法廃止のスローガン》

私たちの目標は「戦争法廃止」

そのために私たちは今、

◇2000万人統一署名を推進します。

◇野党に、強く求めます。

○旺盛な国会論戦をすすめること

○「廃止法案」を提出すること

○真剣な政党間協議を開始し、合意をつくること

そして、

◇参院選では野党共闘で自民・公明などを少数に！

市民は団結！ 野党は共闘！

※国会や政党本部、議員事務所へも、

全国各地で政党、議員の地元事務所へも、

訪問・面接や手紙、電話、ファックス、メールなどで働きかけましょう！！